

RWC2019 の社会効果の認知がイベントの評価および再開催への態度に及ぼす影響 : 東京都と大分県の比較

スポーツビジネス研究領域

5019A058-3 本田 理奈

研究指導教員：松岡 宏高 教授

【緒言】

ラグビーW杯2019日本大会では、44日間にわたり全国12都市で試合が開催され、海外からも多くのファンが訪れるなど、各地で盛り上がりを見せた。こうしたスポーツイベントは開催地域に多様な効果をもたらすことから、その効果の検証が行われてきた。イベント効果の中でも2000年代中頃から盛んに研究が行われてきたのが、社会効果である。社会効果とは、開催地域や地域住民の生活の質の変化であり(Teo, 1994)、開催地域住民の認知の側面から検証が行われてきた(e.g., Kim and Petrick, 2005)。しかしながら、国内で開催されたメガスportsイベントが開催地域にもたらす社会効果に関する研究の蓄積は極めて少ない状況である(押見, 2020)。また、これまでの研究では特定の都市で集約開催されるスポーツイベントが題材として取り上げられることが多く、地域による効果の比較はほとんど行われていない。

【目的】

本研究の目的は、(1)ラグビーW杯2019日本大会の開催地域住民が認知する社会効果、イベントの評価、ラグビーW杯再開催への好意的な態度を測定すること、(2)社会効果の各因子のイベントの評価およびラグビーW杯開催への好意的な態度への影響を明らかにすること、そして(3)社会効果の認知、イベントの評価、ラグビーW杯開催への好意的な態度の都市による違いを明らかにすることである。

【先行研究の検討】

スポーツイベントの社会効果については、明確な定義は定まっていないことから(Ohmann et al., 2006)、本研究ではHall and Lew(2009)の定義を援用した山口ら(2018)の定義をメガスportsイベントの文脈に当てはめ、「メガスportsイベントの開催を

通して、生活の質、ライフスタイル、コミュニティ構造、行動パターン、個人およびコミュニティの社会・経済的価値体系が変化することへの知覚」と操作的に定義した。

スポーツイベントの社会効果に関する研究では、社会的交換理論が多く用いられてきた(e.g. Prayag et al., 2013)。本理論に従うと、ポジティブな社会効果の認知はイベントの評価およびラグビーW杯再開催への好意的な態度に正の影響を与え、ネガティブな社会効果の認知はイベントの評価およびラグビーW杯再開催への好意的な態度に負の影響を与えることが予測される。

【研究方法】

1) データの収集方法

ラグビーW杯の開催地となった12都市のうち、5都市の住民を対象にインターネット調査を実施した。具体的には、インターネット調査会社の株式会社マクロミルに登録している会員を対象に、東京都(n=309)、神奈川県(n=309)、愛知県(n=258)、大阪府(n=309)、大分県(n=258)から合計1443サンプルを回収した。調査は2020年11月20日から24日に実施した。

2) 調査項目と分析方法

調査項目は人口動態的特性(性別、年齢、職業)、社会効果尺度、イベントの評価およびラグビーW杯再開催への好意的な態度の項目を設定した。心理的尺度の測定には7段階リッカート尺度を用いた。

社会効果に関しては、5つの先行研究から共通性の高い因子を抽出し、内容的妥当性が認められた因子を採用した。測定にはOshimi et al. (2016), Kim et al.(2015)の尺度を援用し、8因子28項目で測定した。イベントの評価は3項目、ラグビーW杯再開催への好意的な態度は2項目で測定した。

分析は、2つのステップに分けて行った。ステップ

①として、神奈川県、愛知県、大阪府の合計 876 サンプルから全ての項目に同じ回答をしている 37 サンプルを削除した 839 サンプル(95.8 %)を対象に、尺度の信頼性と妥当性を検討した。ステップ②では、ステップ①で確認された尺度を用いて、東京都と大分県から収集した合計 876 サンプルからすべての項目に同じ回答をしている 14 サンプルを削除した 553 サンプル(97.5 %, 東京都:n=298, 大分県:n=255)を対象に分析を行った。分析には IBM SPSS Statistics 26.0 および IBM SPSS Amos 26.0 を用いた。

【結果】

1) ステップ①社会効果尺度の確認

回答者は、男性 62.1%、女性 37.9%であり、平均年齢は 51.6 歳であった。

確認的因子分析の結果、パス係数が.707 に満たない項目に関して検討を行い、1項目を恣意的に削除した。 $\chi^2/df=2.30$ 、SRMR=.033、RMSEA=.039、CFI=.971、TLI=.965 であり、基準値を満たしたため、尺度モデルのデータへの適合を確認した。妥当性及び信頼性を検討した結果、全ての因子でクロンバック α 係数(基準値 \geq .70)を上回った。AVE と因子間相関の平方を比較したところ、3 因子で因子間相関の平方が AVE を上回ったが、因子の定義が明らかに異なることと、先行研究において独立した概念としてみなされていることから、これらの因子を分けて考え、次の分析に進んだ。その結果、8 因子 27 項目の社会効果尺度が構成され、尺度の信頼性と妥当性が確認された。

2) ステップ②都市による比較

東京都では、男性 71.5%、女性 28.5% (n=85) で、平均年齢は 53.3 歳であった。大分県では、男性 45.5%、女性 54.5% 平均年齢は 48.0 歳であった。

各因子の平均値を算出した結果、東京都では「イメージ向上」(M=4.37) が、大分県では「文化経験」(M=4.63) が最も高値を示した。東京都と大分県の平均値の比較を行ったところ、「経済活動の促進」「文化経験」「イメージ向上」「地元の誇り」「交通混雑」「安全リスク」の 6 因子で有意な差が見られた。

「イベントの評価」に影響を与える要因の検討を行った結果、東京都においては、「経済活動の促進」

「文化経験」「イメージ向上」「安全リスク」が正の影響を与え、「コストの過負担」が負の影響を与えていた。また、大分県においては、「文化経験」「イメージ向上」が正の影響を与え、「コストの過負担」が負の影響を与えていた。また、決定係数 (R^2) は、東京都が.70、大分県が.64 であった。

次に「ラグビーW 杯再開催への好意的な態度」に影響を与える要因を検討した結果、東京都では「経済活動の促進」「文化経験」「地元の誇り」が正の影響を与え、「コストの過負担」が負の影響を与えて。大分県においては「文化経験」「イメージ向上」「地元の誇り」が正の影響を与え、「コストの過負担」が負の影響を与えていた。決定係数 (R^2) は、東京都が.45、大分県.57 であった。

【結論】

ラグビーW 杯のポジティブな社会効果を認識している人は、イベントの評価が高く、ラグビーW 杯の再誘致に関しても好意的な態度を形成していることが明らかになった。また、今回のラグビーW 杯は開催地域住民から高い評価を得ることができたと言える。

強く認知される社会効果の認知、そして「イベント評価」「ラグビーW 杯再開催への好意的な態度」に影響を与える因子は地域によって異なることが明らかになった。そして、これらの差異には、人口や主要な交通手段、事前キャンプや交流イベントの有無など、地域ごとの特徴が関連している可能性が示唆された。

したがって、地方自治体は各都市の特性や状況に即したイベントマネジメントを行う必要があるだろう。さらに、ラグビーW 杯 2019 日本大会での盛り上がりを受けて、日本ラグビーフットボール協会ではラグビーW 杯再誘致の機運が高まっている。開催地域住民はラグビーW 杯を再開催することに対しては比較的ポジティブな態度を形成しているものの、コストの過負担がネックになっていることが明らかになった。このことから、熊谷ラグビー場や花園ラグビー場など今回のラグビーW 杯で整備された既存施設の活用をアピールし、開催地域住民からの理解を得ていく必要があるだろう。